

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

XI 農民運動

2 主要な農民運動

7 出稼ぎ農民・農村労働者の運動

出稼連の運動

全国出稼組合連合会(出稼連)は八月二一・二二日の両日、山形県鶴岡市で「第三回農業出稼問題全国研究集会」をひらき、不払い問題や労災問題等出稼者をめぐる多様な諸問題を協議、ついで一二月二日、衆院第一議員会館で拡大幹事会をひらき、全国大会や定期大会にかかわる諸問題を検討した。会議後、代表は農水省に対し、(1)出稼ぎ解消のための農村地域定住促進対策事業、(2)二年連続冷害地への救済措置、(3)エサ米を転作奨励金の対象に、(4)農業つぶし行革をやめさせよ、といった事項を申し入れ交渉、労働省にたいしては、(1)出稼者にたいする基本施策の確立、(2)有給休暇制度の実現、(3)積雪寒冷地冬期雇用給付金制度の継続・拡充などを申し入れ、要請行動をおこなった。

出稼連は一九八二年二月七日、東京・永田町の社会文化会館で「第一八回全国出稼者大会」(八〇〇人)をひらき、(1)出稼者の諸要求に関する決議、(2)農林漁業政策の確立に関する決議、(3)出稼者の脳卒中など病死に対する労災保険の適用等に関する決議、(4)故柴田、小笠原両氏の労災認定をかちとり、柳井建設宿舍火災の遺族補償の早期解決に関する決議を、いずれも満場一致で採択、また、毎年内外に明らかにする最低賃金宣言(一日八時間労働、技術的土建・特殊土建労働一万七〇〇〇円、一般土建労働一万二五〇〇円、単純工場出稼労働一万五〇〇円)を採択した。翌二月八日、第一二回定期全国大会をひらき、出稼ぎに関する諸政策要請事項を確認のうえ、関係官庁に要請行動をおこなった。すなわち労働省に積雪給付制度の継続と拡充、違法宿舍の一掃、出稼ぎ中のすべての事故、災害、傷病死に労災保険の適用を要求、農水省に農村地域定住促進対策事業の出稼ぎ解消策、エサ米サイレージを転作奨励金の対象とすること、農畜産物輸入阻止を、建設省に三省協定賃金(公共事業の設計労務単価)の公表、元請・下請関係指導要綱の徹底、建設業附属寄宿舎規定の徹底、建設業退職金共済制度の加入促進を、東京都にたいしては、事業への行政指導の強化、出稼相談所の充実、出稼センターの設置要求などの諸要求を要請し交渉した。他方、「第一八回全国出稼者西日本大会」(一五〇人)は二月二一日、大阪府の労働センターでひらかれ、東京大会とほぼ同じ政策要請事項を確認、翌二二日、代表団は大阪府・市、大阪労働基準局交渉をおこない出稼者対策の強化を要請した。

農村労連の運動

農村労働組合連合会(農村労連)は全国各地の農村労組を基盤に「三省協定なみ賃金と建設業退職金共済の全員適用運動」と「振動病の治療・予防対策強化運動」を展開、宣伝、署名運動、対自治体、対労働基準局・署交渉をつづけてきた。

八一年八月一八～一九日の両日、農村労連は委員長・書記長会議を東京勤労福祉会館でひらき、三省協定なみ賃金要求と振動病対策の運動と組織強化、請願署名運動のいつそうの推進を協議・確認し、労働省交渉をおこなった。また、農村労連は全国労災職業病対策実行委員会主催の「第一五回全国職業病交流集会」(九月一二～一四日)、「第四回全日本振動病(障害)研究会」(一〇月一六～一七日)、「労災職業病単産単組交流集会」(一一月五～六日)、「振動病の治療認定などの通達に関するシンポジウム」(一一月二八～二九日)、「東北地方農村労組、民医連振動対策会議」(一二月一二～一三日)、「職業復帰制度対策関係府県会議」(八二年八月一七～一八日)などに主催ないし協力のかたちで参加した。

農村労連「第一八回定期大会」は八二年四月二四～二五日、東京勤労福祉会館でひらき、(1)賃金・労働条件の大幅改善をはかる、(2)いのちと健康を守る、(3)地域産業を発展させ、雇用の安定をはかる、(4)平和と民主主義を守り、政治革新をめざす、との四つの基本的要求を確認した。三省協定なみ賃金要求交渉と労災と職業病を守る運動は農村労組の組織拡大とともに全国各地域で拡大しつつある。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
